

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月12日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 市橋哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 市橋哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成30年8月1日 至 平成31年4月30日	自 令和元年8月1日 至 令和2年4月30日	自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日
売上高 (千円)	1,369,516	1,691,534	1,856,591
経常利益又は経常損失( ) (千円)	52,502	109,156	84,258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	72,989	48,333	95,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,456	463,177	1,074,228
純資産額 (千円)	1,513,241	3,213,670	2,665,878
総資産額 (千円)	2,102,417	4,595,662	3,675,960
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	7.49	4.96	9.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		4.95	
自己資本比率 (%)	69.0	67.6	71.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日	自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.35	4.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第20期第3四半期連結累計期間及び第20期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、先進的なベンチャー企業を対象とする投融資及びビジネスインキュベーション事業を推進する子会社として株式会社メディアシークキャピタルを新規設立しております。

この結果、令和2年4月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治・経済環境の変動により日本経済全般の中長期的な見通しについて引き続き先行き不透明な状況が続いております。新型コロナウイルス感染症拡大による国内経済環境の変化により、法人事業においては、主な顧客であります国内法人企業において、予定していたシステム開発プロジェクトの規模縮小や計画内容の変更・見直し等が発生し、当社グループが提供するシステムコンサルティング業務における事業環境にも変化が生じております。また、コンシューマー事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内広告市場への影響から、インターネット広告における広告出稿が減少傾向となる等、広告ビジネス全般における事業環境に少なからぬ変化が生じております。

当社グループは、法人事業において、RPA(ロボットによる業務自動化)など各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、累計3,100万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向けゲームなど各種情報サービスによる売上を計上しました。なお、研究開発活動は、第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しており、法人事業及びコンシューマー事業の通常の活動内で継続的に実施する体制となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,691,534千円(前年同期比23.5%増)、営業利益は、21,314千円(前年同期は、86,826千円の営業損失)、経常利益は、109,156千円(前年同期は、52,502千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48,333千円(前年同期は、72,989千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### (法人事業)

法人事業においては、RPA(ロボットによる業務自動化)など各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,384,562千円(前年同期比24.6%増)、セグメント利益は、122,061千円(前年同期比239.5%増)となりました。

#### (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、累計3,100万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向け恋愛シミュレーションゲームなど各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、306,972千円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は、51,852千円(前年同期比39.8%増)となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

資産の総額は、4,595,662千円(前連結会計年度末比25.0%増)です。

流動資産は、総資産の29.7%に相当する1,366,914千円(前連結会計年度末比19.0%増)です。流動資産の前連結会計年度末からの増加額は、218,468千円となっておりますが、この主要因は、流動資産のその他に含まれる預け金が28,733千円減少した一方で、現金及び預金が217,317千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、825,433千円(前連結会計年度末比35.7%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の70.3%に相当する3,228,748千円(前連結会計年度末比27.7%増)です。

有形固定資産は、総資産の1.1%に相当する49,089千円(前連結会計年度末比2.6%増)、無形固定資産は、総資産の0.1%未満に相当する1,132千円(前連結会計年度末比35.0%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の69.2%に相当する3,178,526千円(前連結会計年度末比28.3%増)です。増加の主要因は、投資有価証券が時価の上昇等により699,913千円増加したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,727千円計上されておりますが、全額に相当する26,727千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が3,061,014千円計上されておりますが、このうち2,958,250千円は時価を有する性質のものです。

### 負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の30.1%に相当する1,381,991千円(前連結会計年度末比36.8%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の10.0%に相当する459,911千円(前連結会計年度末比32.2%増)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの増加額は、112,014千円となっておりますが、この主要因は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が32,030千円増加したこと、未払法人税等が25,817千円増加したこと及び買掛金が20,861千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の20.1%に相当する922,079千円(前連結会計年度末比39.2%増)となっております。前連結会計年度末からの増加額は、259,895千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等により繰延税金負債が164,837千円増加したこと及び売上高の増加に伴う運転資金の増加に対応するため長期借入金が94,782千円増加したことによるものです。

### 純資産の部

純資産の総額は、3,213,670千円(前連結会計年度末比20.5%増)であり、自己資本比率は、67.6%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの増加額は、547,791千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等によりその他有価証券評価差額金が373,494千円増加したこと、連結子会社の株式の一部を売却したことにより資本剰余金が72,740千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が48,333千円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しており、研究開発活動は、法人事業及びコンシューマー事業の通常の活動内で継続的に実施する体制となっております。

具体的な活動としては、今後市場の拡大が見込まれる脳神経科学及び画像解析等の分野を中心に研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、26,408千円となっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年4月30日		9,766,800		823,267		956,507

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,712,500	97,125	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,125	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

令和2年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式45株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年2月1日から令和2年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年8月1日から令和2年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	608,116	825,433
売掛金	300,435	292,999
商品	3,098	5,724
仕掛品	6,658	30,094
その他のたな卸資産	4,460	3,807
その他	226,297	209,612
貸倒引当金	621	756
流動資産合計	1,148,445	1,366,914
固定資産		
有形固定資産	47,832	49,089
無形固定資産		
その他	1,743	1,132
無形固定資産合計	1,743	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,361,101	3,061,014
その他	143,488	144,239
貸倒引当金	26,650	26,727
投資その他の資産合計	2,477,939	3,178,526
固定資産合計	2,527,514	3,228,748
資産合計	3,675,960	4,595,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,672	69,533
短期借入金	30,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	135,511	146,518
未払法人税等	9,204	35,022
賞与引当金	25,759	19,064
受注損失引当金	1,134	
その他	97,616	142,773
流動負債合計	347,897	459,911
固定負債		
長期借入金	146,825	241,607
資産除去債務	36,798	37,074
繰延税金負債	478,560	643,398
固定負債合計	662,184	922,079
負債合計	1,010,082	1,381,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	954,521	1,027,261
利益剰余金	209,401	161,067
自己株式	39,724	39,724
株主資本合計	1,528,662	1,649,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084,341	1,457,836
為替換算調整勘定	881	688
その他の包括利益累計額合計	1,083,460	1,457,148
新株予約権	3,313	3,313
非支配株主持分	50,442	103,473
純資産合計	2,665,878	3,213,670
負債純資産合計	3,675,960	4,595,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年4月30日)
売上高	1,369,516	1,691,534
売上原価	1,085,586	1,285,001
売上総利益	283,929	406,533
販売費及び一般管理費	370,755	385,219
営業利益又は営業損失( )	86,826	21,314
営業外収益		
受取利息	18,444	18,319
受取配当金	9,126	5,484
投資有価証券売却益	14,400	93,772
その他	1,990	12,808
営業外収益合計	43,961	130,385
営業外費用		
支払利息	3,788	3,522
投資有価証券売却損		33,026
投資有価証券評価損	4,516	
その他	1,333	5,993
営業外費用合計	9,638	42,542
経常利益又は経常損失( )	52,502	109,156
特別利益		
固定資産売却益		2
特別利益合計		2
特別損失		
固定資産除却損	268	88
事務所移転費用	510	
特別損失合計	778	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	53,281	109,070
法人税、住民税及び事業税	2,700	19,434
法人税等調整額	1,833	
法人税等合計	4,534	19,434
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,815	89,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,173	41,302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	72,989	48,333

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,815	89,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,192	373,494
為替換算調整勘定	448	46
その他の包括利益合計	13,640	373,540
四半期包括利益	71,456	463,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,405	422,021
非支配株主に係る四半期包括利益	14,948	41,155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年4月30日)
減価償却費	6,692千円	10,018千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,110,941	258,548	1,369,489	26	1,369,516		1,369,516
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,110,941	258,548	1,369,489	26	1,369,516		1,369,516
セグメント利益又は 損失( )	35,949	37,102	73,051	16,531	56,520	143,346	86,826

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和2年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,384,562	306,972	1,691,534		1,691,534		1,691,534
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,384,562	306,972	1,691,534		1,691,534		1,691,534
セグメント利益	122,061	51,852	173,913		173,913	152,599	21,314

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等でありましたが、第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しております。なお、研究開発活動は、報告セグメントである法人事業及びコンシューマー事業の通常の活動内で継続的に実施しております。

2 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(令和元年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	44,550	1,704,939	1,660,389
債券	211,345	200,348	10,997
その他	539,492	453,002	86,489
合計	795,387	2,358,290	1,562,902

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において、その他有価証券について、4,516千円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(令和2年4月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,461	2,243,229	2,228,767
債券	370,633	332,560	38,073
その他	471,920	382,460	89,459
合計	857,015	2,958,250	2,101,235

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	7円49銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	72,989	48,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	72,989	48,333
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,481	9,743,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		4円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		26,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年6月11日

株式会社メディアシーク  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの令和元年8月1日から令和2年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年2月1日から令和2年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年8月1日から令和2年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の令和2年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。